

静岡県土地開発公社定款

静岡県土地開発公社

○静岡県土地開発公社定款

(昭和47年10月11日)

改正	昭和48年 9月20日	昭和49年 3月25日
	昭和49年 4月30日	平成元年 3月20日
	平成 6年 5月13日	平成 7年 8月14日
	平成19年11月26日	平成20年12月 1日

第1章 総則

(目的)

第1条 この土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(名称)

第2条 この土地開発公社は、静岡県土地開発公社と称する。

(設立団体)

第3条 この土地開発公社の設立団体は、静岡県とする。

(事務所の所在地)

第4条 この土地開発公社は、主たる事務所を静岡県静岡市に置く。

(公告の方法)

第5条 この土地開発公社の公告は、静岡県公報に掲載して行う。

第2章 役員及び職員

第1節 役員及び職員

(役員)

第6条 この土地開発公社に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10人以内(うち理事長1人)
- (2) 監事 2人以内

2 理事のうち4人以内は、常任とする。

(役員の職務及び権限)

第7条 理事長は、この土地開発公社を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、規程の定めるところにより、この土地開発公社の業務を掌理するとともに、あらかじめ理事長の定めるところにより、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠けたときはその職務を行う。

3 監事は、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）第16条第8項に規定された職務を行う。

(役員の任命)

第8条 理事及び監事は、静岡県知事が任命する。

2 理事長は、静岡県知事が任命する。

(役員の任期)

第9条 役員の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

(役員の兼任の禁止)

第10条 理事は監事を、監事は理事を兼ねることができない。

(職員の任命)

第11条 職員は、理事長が任命する。

(兼職の禁止)

第12条 常任の役員及び職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする団体の役員となり、又はみずから営利事業に従事してはならない。

第2節 理事会

(設置及び構成)

第13条 この土地開発公社に、理事会を置く。

2 理事会は、理事をもつて構成する。

(招集)

第14条 理事会は、理事長が必要と認めるとき、又理事若しくは監事から会議の目的たる事項を記載した書面を附して要求があつたときに、理事長が招集する。

(理事会の議事)

第15条 理事会の議長は、理事長をもつてこれにあてる。

2 理事会は、理事の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 理事会の議事は、この定款に特別の定めがある場合のほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(書面表決)

第16条 理事長は、前条の規定にかかわらず、急施を要する事項については、理事に対し書面により賛否を求め、その回答をもつて表決に代えることができる。

(理事会の議決事項)

第17条 次に掲げる事項は、理事会の議決を経なければならない。

(1) 定款の変更

(2) 毎事業年度の予算、事業計画及び資金計画

- (3) 毎事業年度の財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び事業報告書
 - (4) 規程の制定又は改正若しくは廃止
 - (5) 規程により理事会の権限に属せしめられた事項
 - (6) その他この土地開発公社の運営上理事長が重要と認める事項
- 2 前項第1号に掲げる事項については、出席理事の3分の2以上の決するところによる。

第3章 業務及びその執行

(業務の範囲)

第18条 この土地開発公社は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。
 - ア 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地
 - イ 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地
 - ウ 公営企業の用に供する土地
 - エ 都市計画法(昭和43年法律第100号)第4条第7項に規定する市街地開発事業の用に供する土地
 - オ 観光施設事業の用に供する土地
 - カ 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地
 - キ 史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地
 - ク 航空機の騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するために特に必要な土地
 - (2) 住宅用地の造成事業並びに港湾整備事業(埋立事業に限る。)並びに地域開発のためにする臨海工業用地、内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗等の用に供する一団の土地の造成事業を行うこと。
 - (3) 前2号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 前項の業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内において、次に掲げる業務を行う。
- (1) 前項第1号の土地の造成(一団の土地に係るものに限る。)又は同項第2号の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行うこと。
 - (2) 国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。
- (業務方法書)
- 第19条 この土地開発公社の業務の執行に関し必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

第4章 基本財産の額その他資産及び会計

(資産)

第20条 この土地開発公社の資産は、基本財産とする。

2 この土地開発公社の基本財産の額は、2,000万円とする。

3 基本財産は、安全、かつ、確実な方法により管理するものとし、これを取りくずしてはならない。

(事業年度)

第21条 この土地開発公社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(予算の弾力運用)

第22条 理事長は、業務量の増加により業務のため直接必要な経費に不足を生じたときは、第17条第1項の規定にかかわらず、静岡県知事の承認を得て、当該業務量の増加により増加する収入に相当する金額を当該経費に使用することができる。この場合においては、理事長は、次の理事会においてその旨を報告しなければならない。

(財務諸表)

第23条 この土地開発公社は、毎事業年度、前事業年度の決算完結後すみやかに財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び事業報告書を作成し、監事の監査を経て5月31日までに静岡県知事に提出する。

(利益及び損失の処理)

第24条 この土地開発公社は、毎事業年度の損益計算上利益を生じたときは、前事業年度から繰越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、準備金として整理する。

2 この土地開発公社は、毎事業年度の損益計算上損失を生じたときは、前項の規定による準備金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理する。

(余裕金の運用)

第25条 この土地開発公社は、次の方法によるほか、業務上に余裕金を運用してはならない。

- (1) 国債、地方債その他主務大臣の指定する有価証券の取得
- (2) 銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預金

第5章 雑則

(解散)

第26条 この土地開発公社は、理事会で出席理事の4分の3以上の同意を得たうえ、静岡県議会の議決を経、主務大臣の認可を受けたときに解散する。

2 この土地開発公社は、解散した場合において、債務を弁済してなお残余財産がある

ときは、静岡県に帰属する。

(規程への委任)

第27条 この土地開発公社の運営に関して必要な事項は、この定款及び業務方法書に定めるもののほか、規程の定めるところによる。

附 則

(施行期日)

この定款は、この土地開発公社の成立の日から施行する。

附 則(昭和48年9月20日)

この一部変更は、昭和48年9月21日から施行する。

附 則(昭和49年3月25日)

この定款は、主務大臣の認可の日から施行する。

附 則(昭和49年4月30日)

この一部変更は、昭和49年4月30日から施行する。

附 則(平成元年3月20日)

この定款は、主務大臣の認可の日から施行する。

附 則(平成6年5月13日)

この定款は、主務大臣の認可の日から施行する。

附 則(平成7年8月14日)

この定款は、主務大臣の認可の日から施行する。

附 則(平成19年11月26日)

この定款は、主務大臣の認可の日から施行する。

附 則(平成20年12月 1日)

この定款は、主務大臣の認可の日から施行する。

ただし、第7条第3項及び第18条第1項第1号アの変更は平成20年12月1日から施行する。

令和7年度

事業報告及び財務諸表

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

静岡県土地開発公社

目 次

<事業報告>

I	概 況	
1	実 施 事 業 の 概 要	3
2	経 営 の 状 況	3
II	事業計画及びその執行状況	
1	公 有 地 取 得 事 業	4
2	受 託 用 地 事 業	6
3	公 有 地 売 却 事 業	6
III	財 務 の 状 況	
1	予 算 執 行 実 績	8
2	資 金 調 達 の 概 要	10
3	借 入 ・ 償 還 の 状 況	10
IV	監 査 の 実 施 状 況	
1	監 事 に よ る 監 査	11
2	静岡県監査委員による財政的援助団体等監査	11
V	一 般 庶 務 事 項	
1	理 事 会 の 概 要	11
2	行 政 官 庁 許 認 可 事 項	12
3	役 職 員 に 関 す る 事 項	12

<財務諸表>

I	財 産 目 録	14
II	貸 借 対 照 表	16
III	損 益 計 算 書	18
IV	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	19

<財務諸表附属明細表>

1	現 金 及 び 預 金 明 細 表	23
2	公 有 用 地 明 細 表	24
3	有 形 固 定 資 産 明 細 表	26
4	無 形 固 定 資 産 明 細 表	26
5	投 資 有 価 証 券 明 細 表	27
6	短 期 借 入 金 明 細 表	28
7	長 期 借 入 金 明 細 表	28
8	資 本 金 明 細 表	31
9	引 当 金 明 細 表	31
10	事 業 収 益 明 細 表	31
11	事 業 原 価 明 細 表	31
12	部 門 別 経 費 明 細 表	32

事業報告

I 概 況

公社では、「お客様と共に歩む」基本理念のもと、重点課題である「安定した事業量の確保」及び「用地交渉能力の強化」に取り組み、健全な経営を目指している。

令和7年度の事業運営にあたっては、「県全体の効率化・最適化に向けて、県・市町の用地業務を集積する」という目標の達成、健全な業務の執行を目指し、国、県及び市町からの要請に基づき、公共事業用地の取得に積極的に対応し、県土整備の推進を図った。

1 実施事業の概要

(1) 公有地取得事業

公有地取得事業は、国道414号河津下田道路などの公共事業用地及び御殿場小山線などの県単独事業用地で、24,618㎡余を取得した。事業費は前年度からの繰越事業を加えた計画額29億1,280万円に対し、実績額は18億1,858万円余となり、前年度執行額24億2,527万円余に比べて74.9%の執行額となった。

(2) 受託用地事業

県から(都)志太中央幹線社会資本整備総合交付金事業など2件の用地事務159万円余を受託した。

(3) 公有地売却事業

公共事業用地、県単独事業用地を約定にしたがって国、県及び市町に引き渡した。売却総額は17億8,600万円余、面積は74,620㎡余である。

2 経営の状況

経営的には、17億8,759万円余の事業収益に対し、事業原価や販売費及び一般管理費に18億2,683万円余を要し、3,924万円余の事業損失となり、3,140万円余の事業外収益を計上したが、最終的には620万円余の当期純損失となった。

公共事業費の減少傾向は今後も続くことが予測されるため、引き続き効率的な運営により利益計上を図り、健全な経営及び財務体質の強化に努めるものとする。

Ⅱ 事業計画及びその執行状況

1 公有地取得事業

事業区分	事業計画			
	変更前		変更後	
	面積(㎡)	事業費(円)	面積(㎡)	事業費(円)
公共事業用地	23,400.00	1,197,300,000	27,200.00	997,100,000
国道414号河津下田道路	3,700.00	293,400,000	3,800.00	289,400,000
国道1号東駿河湾環状道路	6,200.00	97,900,000	5,100.00	90,400,000
国道474号三遠南信道路	8,000.00	198,000,000	15,300.00	189,100,000
市町用地先行取得	5,500.00	608,000,000	3,000.00	428,200,000
青葉通り嶺田線	—	—	600.00	397,900,000
九領川	—	—	2,400.00	30,300,000
県単独事業用地	4,200.00	2,071,400,000	2,400.00	1,044,500,000
県単独事業用地先行取得	4,200.00	2,071,400,000	2,400.00	752,900,000
〃 (過年度分)	0.00	0	0.00	291,600,000
公共用地代替地	1,100.00	100,000,000	0.00	0
過年度事業利息	—	6,000,000	—	22,900,000
令和7年度計	28,700.00	3,374,700,000	29,600.00	2,064,500,000
令和6年度繰越計	21,400.00	848,300,000	21,400.00	848,300,000
合計	50,100.00	4,223,000,000	51,000.00	2,912,800,000

(注) 事業費は、用地補償費等(用地補償費、造成工事費及び測量試験費)、諸経費及び借入金利息を含む。

事業実績		執行額内訳			次年度繰越額(円)	備考
面積(㎡)	事業費(円)	用地補償費等(円)	諸経費(円)	借入金利息(円)		
14,356.90	568,105,599	536,831,683	27,193,945	4,079,971	442,700,000	
3,220.43	201,468,381	189,783,932	10,152,912	1,531,537	90,300,000	
5,003.11	81,303,212	76,533,472	4,231,718	538,022	9,200,000	
3,546.34	51,065,457	45,572,012	5,227,870	265,575	142,100,000	
2,587.02	234,268,549	224,942,267	7,581,445	1,744,837	201,100,000	
281.58	212,876,866	204,302,635	7,052,727	1,521,504	191,900,000	
2,305.44	21,391,683	20,639,632	528,718	223,333	9,200,000	
2,182.43	837,192,488	791,786,300	41,693,241	3,712,947	137,200,000	
2,182.43	545,670,253	513,260,797	29,368,700	3,040,756	137,200,000	
0.00	291,522,235	278,525,503	12,324,541	672,191	0	
0.00	0	0	0	0	0	
—	22,802,732	—	—	22,802,732	0	
16,539.33	1,428,100,819	1,328,617,983	68,887,186	30,595,650	579,900,000	
8,078.69	390,483,485	376,891,192	11,661,809	1,930,484	0	
24,618.02	1,818,584,304	1,705,509,175	80,548,995	32,526,134	579,900,000	

2 受託用地事業

事業区分	事業計画				事業実績		施行箇所 依頼者
	変更前		変更後				
	面積(㎡)	事業費(円)	面積(㎡)	事業費(円)	面積(㎡)	事業費(円)	
(都)志太中央幹線 社会資本整備総合交付金	530.00	1,700,000 (76,350,000)	260.00	400,000 (19,500,000)	269.18	464,200 (19,558,769)	藤枝市 島田土木事務所
(都)大山本町線 社会資本整備総合交付金	140.00	3,900,000 (189,250,000)	10.00	1,100,000 (47,300,000)	8.30	1,127,500 (47,434,993)	御前崎市 袋井土木事務所
合 計	670.00	5,600,000 (265,600,000)	270.00	1,500,000 (66,800,000)	277.48	1,591,700 (66,993,762)	

(注) 下段かっこ書きは、取り扱い用地補償費

3 公有地売却事業

事業区分	事業計画				事業実績		備考
	変更前		変更後				
	面積(㎡)	事業費(円)	面積(㎡)	事業費(円)	面積(㎡)	事業費(円)	
公共事業用地	73,600.00	982,000,000	72,200.00	1,002,500,000	72,296.22	1,003,502,693	
県単独事業用地	1,800.00	646,000,000	2,300.00	782,500,000	2,324.14	782,501,170	
合 計	75,400.00	1,628,000,000	74,500.00	1,785,000,000	74,620.36	1,786,003,863	

○ 公有地売却事業内訳

区分	年度	事業名	面積(㎡)	契約額(円)	備 考
公共事業用地	R3	国道414号河津下田道路	6,913.07	67,901,856	国土交通省
	R3	国道1号東駿河湾環状道路	4,919.82	34,509,204	〃
	R4	国道414号河津下田道路	3,004.89	100,000,000	〃
	R4	国道1号東駿河湾環状道路	7,079.17	100,000,000	〃
	R4	国道1号島田金谷バイパス	2,669.36	25,000,000	〃
	R5	国道414号河津下田道路	4,790.66	27,000,000	〃
	R5	国道1号東駿河湾環状道路	1,172.50	27,000,000	〃
	R5	国道474号三遠南信道路	30,079.20	40,500,000	〃
	R6	国道414号河津下田道路	74.96	25,000,000	〃
	R6	国道1号東駿河湾環状道路	2,631.98	25,000,000	〃
	R6	国道474号三遠南信道路	6,614.19	100,000,000	〃
	R4	本町幹線	20.00	23,000,000	御前崎市
	R6	北部地域幹線	1,916.42	321,000,000	駿東郡長泉町
	R6	青葉通り嶺田線	410.00	87,591,633	菊川市
	計		14件	72,296.22	1,003,502,693

区分	年度	事業名	面積(㎡)	契約額(円)	備 考	
県単独事業用地	R3	(都)新橋茱萸沢線①	28.07	3,914,771	沼津土木事務所	
	R3	(都)新橋茱萸沢線②	58.88	6,740,463	〃	
	R4	(都)新橋茱萸沢線①	11.00	1,150,000	〃	
	R4	(都)新橋茱萸沢線②	9.45	9,200,000	〃	
	R4	(都)新橋茱萸沢線③	5.00	20,500,000	〃	
	R4	(都)焼津広幡線	161.36	63,513,988	島田土木事務所	
	R5	(都)田中青木線	16.00	15,500,000	富士土木事務所	
	R5	(都)新橋茱萸沢線	15.52	6,700,000	沼津土木事務所	
	R5	(都)焼津広幡線	232.25	140,000,000	島田土木事務所	
	R5	(都)田端宝野線②	508.00	273,000,000	袋井土木事務所	
	R5	(都)金岡浮島線①	118.03	11,700,000	沼津土木事務所	
	R5	(都)金岡浮島線②	15.12	12,000,000	〃	
	R6	(都)御殿場小山線	30.02	79,000,000	〃	
	R6	(都)田中青木線	103.62	13,700,000	富士土木事務所	
	R6	(都)志太中央幹線	2.80	37,340,903	島田土木事務所	
	R6	(都)金岡浮島線①	0.00	3,200,000	沼津土木事務所	
	R6	(都)金岡浮島線②	30.96	15,000,000	〃	
	R6	(都)金岡浮島線③	11.24	14,300,000	〃	
	R6	(都)金岡浮島線④	20.91	15,000,000	〃	
	都市計画街路 計		19件	1,378.23	741,460,125	
	R5	(一)沼川河川改修		734.75	28,541,045	沼津土木事務所
	R5	(二)堀留川		211.16	12,500,000	浜松土木事務所
	河川改良 計		2件	945.91	41,041,045	
	計		21件	2,324.14	782,501,170	
合 計		35件	74,620.36	1,786,003,863		

(注) 契約額は、用地補償費、事務費及び借入金利息の合計である。

Ⅲ 財務の状況

1 予算執行実績

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算			
	変更前	変更額	定款22条による充当額	小計
事業収益	1,633,600,000	152,900,000	0	1,786,500,000
公有地取得事業収益	1,628,000,000	157,000,000	0	1,785,000,000
受託用地事業収益	5,600,000	△4,100,000	0	1,500,000
事業外収益	29,900,000	1,600,000	0	31,500,000
受取利息	400,000	300,000	0	700,000
有価証券利息	29,500,000	1,200,000	0	30,700,000
雑収益	0	100,000	0	100,000
特別利益	0	17,700,000	0	17,700,000
投資有価証券売却益	0	17,700,000	0	17,700,000
計	1,663,500,000	172,200,000	0	1,835,700,000

イ 支出

区 分	予 算			
	変更前	変更額	定款22条による充当額	小計
事業原価	1,624,100,000	167,000,000	0	1,791,100,000
公有地取得事業原価	1,621,100,000	168,100,000	0	1,789,200,000
受託用地事業原価	3,000,000	△1,100,000	0	1,900,000
販売費及び一般管理費	37,800,000	3,600,000	0	41,400,000
販売費及び一般管理費	37,800,000	3,600,000	0	41,400,000
事業外費用	400,000	△300,000	0	100,000
支払利息	100,000	△100,000	0	0
消費税	300,000	△200,000	0	100,000
特別損失	100,000	15,900,000	0	16,000,000
投資有価証券売却損	0	16,000,000	0	16,000,000
固定資産除却損	100,000	△100,000	0	0
計	1,662,400,000	186,200,000	0	1,848,600,000

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算			
	変更前	変更額	小 計	繰越額
資本的収入	3,751,700,000	△1,180,900,000	2,570,800,000	848,300,000
長期借入金	3,351,700,000	△1,298,600,000	2,053,100,000	848,300,000
固定資産売却代金	400,000,000	117,700,000	517,700,000	0
計	3,751,700,000	△1,180,900,000	2,570,800,000	848,300,000

イ 支出

区 分	予 算			
	変更前	変更額	流用増減額	小 計
資本的支出	5,374,300,000	△1,051,900,000	0	4,322,400,000
公有地取得事業費	3,374,700,000	△1,310,200,000	0	2,064,500,000
借入金償還金	1,599,600,000	158,300,000	0	1,757,900,000
固定資産取得費	400,000,000	100,000,000	0	500,000,000
計	5,374,300,000	△1,051,900,000	0	4,322,400,000

* 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,803,281,681円は、当年度分損益勘定留保資金等

(単位:円)

額		決算額	増減額	備 考
繰越額	合計			
0	1,786,500,000	1,787,595,563	1,095,563	
0	1,785,000,000	1,786,003,863	1,003,863	
0	1,500,000	1,591,700	91,700	
0	31,500,000	31,404,881	△95,119	
0	700,000	606,244	△93,756	
0	30,700,000	30,783,557	83,557	
0	100,000	15,080	△84,920	
0	17,700,000	17,764,125	64,125	
0	17,700,000	17,764,125	64,125	
0	1,835,700,000	1,836,764,569	1,064,569	

(単位:円)

額		決算額	不用額	備 考
明 許 繰越額	合計			
0	1,791,100,000	1,791,294,722	△194,722	
0	1,789,200,000	1,789,617,279	△417,279	
0	1,900,000	1,677,443	222,557	
0	41,400,000	35,545,224	5,854,776	
0	41,400,000	35,545,224	5,854,776	
0	100,000	72,300	27,700	
0	0	0	0	
0	100,000	72,300	27,700	
0	16,000,000	16,054,500	△54,500	
0	16,000,000	15,864,000	136,000	
0	0	190,500	△190,500	
0	1,848,600,000	1,842,966,746	5,633,254	

(単位:円)

額		決算額	増減額	備 考
継続費通 次繰越額	合 計			
0	3,419,100,000	2,284,130,225	△1,134,969,775	
0	2,901,400,000	1,782,300,225	△1,119,099,775	
0	517,700,000	501,830,000	△15,870,000	
0	3,419,100,000	2,284,130,225	△1,134,969,775	

(単位:円)

額		決算額	次年度繰越額	不用額	備考
繰越額	合計				
848,300,000	5,170,700,000	4,087,411,906	579,900,000	503,388,094	
848,300,000	2,912,800,000	1,818,584,304	579,900,000	514,315,696	
0	1,757,900,000	1,758,884,859	0	△984,859	
0	500,000,000	509,942,743	0	△9,942,743	
848,300,000	5,170,700,000	4,087,411,906	579,900,000	503,388,094	

で補てんした。

2 資金調達の概要

令和7年度は公有地の取得及び売却に伴い、長期、短期併せて17億8,562万円余を借入れ、17億6,036万円余を償還した。年度末残高は前年度と比べ2,525万円余増の30億9,618万円余である。

事業資金の借入において、すべて入札に付した結果、「東京銀行間取引金利TIBOR」プラス0.09 ～ プラス0.553%の変動金利となった。年度末時点における新規調達利率は長期借入金が0.711 ～ 1.547%、短期借入金が0.92 ～ 1.08%となり、国の指導利率を下回った。

資金の借入及び償還については、計画に基づき適正かつ効率的な執行に努めた。

3 借入・償還の状況

(1) 長期借入金

(単位:円)

借入先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
(株)静岡銀行	37,563,933	157,287,455	96,900,496	97,950,892
(株)清水銀行	1,858,744,075	1,083,209,763	928,582,199	2,013,371,639
静岡県信連	1,173,130,837	541,803,007	733,402,164	981,531,680
計	3,069,438,845	1,782,300,225	1,758,884,859	3,092,854,211

(注) 借り換えに伴う当期増減額に基づく借入金を除く。

(2) 短期借入金

(単位:円)

借入先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
(株)清水銀行	684,638	1,879,203	684,638	1,879,203
静岡県信連	798,946	1,448,655	798,946	1,448,655
計	1,483,584	3,327,858	1,483,584	3,327,858

IV 監査の実施状況

1 監事による監査

(1) 監査実施日 令和7年5月9・10・12日

- (2) 監査結果
- ・ 事業報告書は、法令及び定款に従い、公社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ・ 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の記載と合致していると認めます。
 - ・ 財産目録、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、法令及び定款に従い、公社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ・ 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令または定款に違反する重大な事実は認められません。

2 静岡県監査委員による財政的援助団体等監査

当年度は実施なし

V 一般庶務事項

1 理事会の概要

(1) 第170回理事会

開催日時 令和7年5月21日 午後1時12分～ 静岡中央ビル
議 案 ① 令和6年度静岡県土地開発公社決算
審議結果 可決

(2) 第171回理事会

開催日時 令和7年11月18日 (書面表決)
議 案 ① 主たる事務所の移転
審議結果 可決

(3) 第172回理事会

開催日時 令和7年12月19日 (書面表決)
議 案 ① 静岡県土地開発公社役員の報酬及び費用弁償規程の一部を改正する規程
② 静岡県土地開発公社職員給与規程の一部を改正する規程
審議結果 可決

(4) 第173回理事会

開催日時 令和8年3月17日 午後1時9分～ アーバンネット静岡追手町ビル
議 案 ① 令和7年度 事業計画の変更、予算の補正及び資金計画の変更
② 令和8年度 事業計画、予算及び資金計画
審議結果 可決

2 行政官庁許認可事項

(1) 令和6年度事業報告及び財務諸表の提出

提出日 令和7年5月21日

(2) 役員の報酬及び費用弁償規程等の改正について

承認申請 令和7年12月23日 知事承認 令和7年12月24日

(3) 令和7年度事業計画の変更、予算の補正及び資金計画の変更並びに令和8年度事業計画、予算及び資金計画等について

承認申請 令和8年3月17日 知事承認 令和8年3月19日

3 役職員に関する事項

(1) 役員の異動

令和7年4月1日 就任	矢野弘典	(理事)
	増田仁	(理事)
	鈴木学	(理事)
	山田勝彦	(理事)
	高梨記成	(理事)
	柳川典之	(理事)
	芹澤真一	(監事)
	原田俊輔	(監事)
令和8年3月31日 辞任	鈴木学	(理事)
	山田勝彦	(理事)
	高梨記成	(理事)
	柳川典之	(理事)
	芹澤真一	(理事)

(2) 役員名簿

(令和8年3月31日現在)

役職名	氏名	摘要	就任年月日
理事長	矢野弘典	非常勤	平成23年4月1日
専務理事	増田仁	常勤(総務部長兼務)	令和5年4月1日
理事	鈴木学	静岡県総務部長	令和6年4月1日
理事	山田勝彦	静岡県財務部長	令和7年4月1日
理事	高梨記成	静岡県交通基盤部長	令和7年4月1日
理事	柳川典之	静岡県企業局長	令和7年4月1日
監事	芹澤真一	静岡県出納局長	令和6年4月1日
監事	原田俊輔	公認会計士	令和5年4月1日

(3) 組織図及び職員数

(令和8年3月31日現在)

役員	理事長	専務理事	理事	監事	総務部	用地部	沼津支所	県派遣職員	他公社派遣職員	プロパー職員	嘱託員	計	他公社併任職員
	1人(非常勤)	1人(常勤)	4人(非常勤)	2人(非常勤)	総務部長(専務理事兼務)	総務部長次長(総務課長兼務)						0	
					総務課	経理課		1				1	(1)
												0	(2)
						用地部長					1	1	
						用地課				3	3	6	
本社計	1	0	3	4	8			1	0	3	4	8	(3)
											2	2	
支所計	0	0	0	2	2			0	0	0	2	2	(0)
合計	1	0	3	6	10			1	0	3	6	10	(3)

財 務 諸 表

I 財 産 目 録

資 産 の 部

令和8年3月31日現在

科 目	金 額	摘 要
1 流 動 資 産	3,317,770,386 円	
(1) 現 金 及 び 預 金	197,832,209	
ア 普 通 預 金	122,832,209	(株)静岡銀行 105,853,753 円 (株)清水銀行 9,326,825 円 静岡県信連 7,651,631 円
イ 定 期 預 金	75,000,000	(株)清水銀行 25,000,000 円 (株)大和ネクスト銀行 50,000,000 円
(2) 未 収 金	6,850,998	
ア 事 業 未 収 金	464,200	受託用地事業委託料
イ その他の未収金	6,386,798	団共負担金立替分受入他
(3) 公 有 用 地	3,113,667,811	国道414号河津下田道路他
(4) 未 収 収 益	7,517,159	有価証券利息他
(5) 公有用地損失引当金	△ 8,097,791	
2 固 定 資 産	1,739,884,767	
(1) 有 形 固 定 資 産	3,858,133	
ア 工 具、器 具 及 び 備 品	3,858,133	PC、電話機、応接セット他
(2) 無 形 固 定 資 産	1,340,837	
ア 電 話 加 入 権	171,400	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	1,169,437	ライセンス
(3) 投資その他の資産	1,734,685,797	
ア 投 資 有 価 証 券	1,730,540,000	利付国庫債券他
イ 出 資 金	50,000	静岡信用金庫出資金
ウ 長 期 前 払 費 用	4,025,797	動産賃貸借契約による費用
エ その他の長期資産	70,000	駐車場敷金
資産の部 合計	5,057,655,153	

負 債 の 部

科 目	金 額	摘 要
1 流 動 負 債	219,286,639 円	
(1) 未 払 金	23,187,519	
ア その他の未払金	23,187,519	コピー機保守料他
(2) 短 期 借 入 金	3,327,858	(株)清水銀行 1,879,203 円 静岡県信連 1,448,655 円
(3) 1年以内返済予定 長 期 借 入 金	184,355,748	(株)清水銀行 44,553,441 円 静岡県信連 139,802,307 円
(4) 未 払 費 用	4,744,687	借入金利息他
(5) 預 り 金	337,763	源泉所得税他
(6) 引 当 金	3,333,064	
ア 賞 与 引 当 金	3,333,064	対象者数 8名
2 固 定 負 債	2,932,705,029	
(1) 長 期 借 入 金	2,908,498,463	(株)静岡銀行 97,950,892 円 (株)清水銀行 1,968,818,198 円 静岡県信連 841,729,373 円
(2) 引 当 金	24,206,566	
ア 退職給付引当金	24,206,566	対象者数 3名
負債の部 合計	3,151,991,668	
差引純財産	1,905,663,485	

Ⅱ 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在
(単位:円)

資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		197,832,209
(2) 未 収 金		
ア 事 業 未 収 金	464,200	
イ そ の 他 の 未 収 金	<u>6,386,798</u>	6,850,998
(3) 公 有 用 地		3,113,667,811
(4) 未 収 収 益		7,517,159
(5) 公有用地損失引当金		<u>△ 8,097,791</u>
流 動 資 産 合 計		3,317,770,386
2 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,225,897	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,367,764</u>	<u>3,858,133</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		3,858,133
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 電 話 加 入 権		171,400
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,169,437</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		1,340,837
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 投 資 有 価 証 券		1,730,540,000
イ 出 資 金		50,000
ウ 長 期 前 払 費 用		4,025,797
エ そ の 他 の 長 期 資 産		<u>70,000</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,734,685,797</u>
固 定 資 産 合 計		<u>1,739,884,767</u>
資 産 合 計		<u><u>5,057,655,153</u></u>

負 債 の 部

1 流 動 負 債

(1) 未 払 金

ア その他の未払金 23,187,519 23,187,519

(2) 短 期 借 入 金

3,327,858

(3) 1年以内返済予定長期借入金

184,355,748

(4) 未 払 費 用

4,744,687

(5) 預 り 金

337,763

(6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金 3,333,064 3,333,064

流 動 負 債 合 計

219,286,639

2 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金

2,908,498,463

(2) 引 当 金

ア 退 職 給 付 引 当 金 24,206,566 24,206,566

固 定 負 債 合 計

2,932,705,029

負 債 合 計

3,151,991,668

純 資 産 の 部

1 資 本 金

(1) 基 本 財 産

20,000,000

資 本 金 合 計

20,000,000

2 準 備 金

(1) 前 期 繰 越 準 備 金

2,231,346,603

(2) 当 期 純 損 失

6,202,177

準 備 金 合 計

2,225,144,426

3 評 価 ・ 換 算 差 額 等

(1) その他有価証券評価差額金

△ 339,480,941

評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計

△ 339,480,941

純 資 産 合 計

1,905,663,485

負 債 ・ 純 資 産 合 計

5,057,655,153

Ⅲ 損 益 計 算 書

自 令和 7年4月 1日

至 令和 8年3月31日

(単位:円)

1 事 業 収 益

(1) 公有地取得事業収益	1,786,003,863	
(2) 受託用地事業収益	<u>1,591,700</u>	1,787,595,563

2 事 業 原 価

(1) 公有地取得事業原価	1,789,617,279	
(2) 受託用地事業原価	<u>1,677,443</u>	<u>1,791,294,722</u>

事業総損失 3,699,159

3 販売費及び一般管理費

35,545,224

事業損失 39,244,383

4 事業外収益

(1) 受取利息	606,244	
(2) 有価証券利息	30,783,557	
(3) 雑収益	<u>15,080</u>	31,404,881

5 事業外費用

(1) 消費税		<u>72,300</u>
経常損失		7,911,802

6 特別利益

(1) 投資有価証券売却益		<u>17,764,125</u>
---------------	--	-------------------

7 特別損失

(1) 投資有価証券売却損	15,864,000	
(2) 固定資産除却損	<u>190,500</u>	<u>16,054,500</u>
当期純損失		<u><u>6,202,177</u></u>

IV キャッシュ・フロー計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

区 分	金 額
	円
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	1,787,359,775
受託用地事業収入	3,710,925
公有地取得事業支出	△1,824,426,124
受託用地事業支出	△2,235,753
人件費支出	△27,377,251
その他の業務支出	△30,937,540
小 計	△93,905,968
利息の受取額	30,657,237
事業活動によるキャッシュ・フロー	△63,248,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△500,000,000
投資有価証券の売却による収入	501,830,000
定期預金の預け入れによる支出	△25,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	42,000,000
敷金の差入による支出	△70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,760,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,327,858
短期借入金の返済による支出	△1,483,584
長期借入れによる収入	1,782,300,225
長期借入金の返済による支出	△1,758,884,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,259,640
IV 現金及び現金同等物増加額	△19,229,091
V 現金及び現金同等物期首残高	192,061,300
VI 現金及び現金同等物期末残高	172,832,209

注 記 事 項

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

満期保有目的債券は、償却原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

公 有 用 地 個別法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(4) 引当金の計上基準

退 職 給 付 引 当 金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上しています。

賞 与 引 当 金 役員及び職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

公有用地損失引当金 将来確実に発生すると見込まれる損失額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	197,832,209 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△25,000,000 円</u>
計	172,832,209 円

財務諸表附属明細表

1 現金及び預金明細表

科目	種類	金額	摘要
現金	—	円 0	
預金	当座	0	
	普通	122,832,209	
	通知	0	
	定期	75,000,000	
満期保有目的以外で 保有する有価証券	国債	0	
	地方債	0	
	その他	0	
計		197,832,209	

2 公 有 用 地

資 産 区 分		期 首 残 高		当 期 増				
		面積	金額	面積	用地費	補償費	工事費	測量試験費
1	国道414号 河津下田道路	m ² 35,491.92	円 335,995,048	m ² 3,220.43	円 66,348,728	円 148,356,555	円 0	円 0
2	国道1号 東駿河湾環状道路	31,056.22	347,294,864	5,003.11	89,415,677	1,562,909	0	0
3	国道1号 島田金谷バイパス	7,175.33	39,930,062	0.00	0	0	0	0
4	国道474号 三遠南信道路	100,246.12	335,048,441	10,647.99	31,660,990	124,321,256	0	0
5	本町幹線	48.52	67,539,530	0.00	0	0	0	0
6	北部地域幹線	6,842.07	614,585,015	0.00	0	0	0	0
7	青葉通り嶺田線	647.54	26,489,958	1,258.62	27,114,148	329,695,510	0	0
8	九領川	0.00	0	2,305.44	20,639,632	0	0	0
9	県単独事業先行	4,550.94	1,318,288,519	2,182.43	151,803,011	714,590,759	0	0
合計		186,058.66	3,085,171,437	24,618.02	386,982,186	1,318,526,989	0	0

(注) 面積の増減は契約時を増とし、売却時を減とする。用地補償費は支払時を増とし、売却時を減とする。

明 細 表

加 高			当 期 減 少 高		期 末 残 高		摘 要
諸経費	支払利息	計	面積	金額	面積	金額	
円	円	円	m ²	円	m ²	円	
10,415,893	2,759,017	227,880,193	14,783.58	220,460,332	23,928.77	343,414,909	
4,389,507	2,107,646	97,475,739	15,803.47	187,486,715	20,255.86	257,283,888	
0	136,802	136,802	2,669.36	25,114,655	4,505.97	14,952,209	
6,531,934	2,521,604	165,035,784	36,693.39	140,757,722	74,200.72	359,326,503	
0	553,840	553,840	20.00	23,067,790	28.52	45,025,580	
0	6,412,314	6,412,314	1,916.42	321,041,783	4,925.65	299,955,546	
12,551,290	2,781,082	372,142,030	410.00	87,637,576	1,496.16	310,994,412	
528,718	223,333	21,391,683	0.00	0	2,305.44	21,391,683	
46,131,653	15,030,496	927,555,919	2,324.14	784,521,357	4,409.23	1,461,323,081	
80,548,995	32,526,134	1,818,584,304	74,620.36	1,790,087,930	136,056.32	3,113,667,811	

3 有形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期 減価償却額 E	減価償却 累計額 F	差引 期末残高 D-F	摘 要
	円	円	円	円	円	円	円	
【工具、器具及び備品】								
応接セット	214,664	0	0	214,664	0	214,663	1	
肘付椅子	457,284	0	0	457,284	0	457,281	3	
肘付椅子	210,000	0	0	210,000	0	209,999	1	
職員用机(10名用)	363,604	363,604	0	363,604	10,100	10,100	353,504	
パソコン	298,971	298,971	0	298,971	37,371	37,371	261,600	
パソコン	298,971	298,971	0	298,971	37,371	37,371	261,600	
パソコン	298,971	298,971	0	298,971	37,371	37,371	261,600	
パソコン	298,971	298,971	0	298,971	37,371	37,371	261,600	
パソコン	298,971	298,971	0	298,971	37,371	37,371	261,600	
パソコン	298,970	298,970	0	298,970	37,371	37,371	261,599	
パソコン	298,970	298,970	0	298,970	37,371	37,371	261,599	
パソコン	298,970	298,970	0	298,970	37,371	37,371	261,599	
パソコン	298,970	298,970	0	298,970	37,371	37,371	261,599	
パソコン	298,970	298,970	0	298,970	37,371	37,371	261,599	
パソコン	298,970	298,970	0	298,970	37,371	37,371	261,599	
パソコン	298,970	298,970	0	298,970	37,371	37,371	261,599	
パソコン	298,970	298,970	0	298,970	37,371	37,371	261,599	
電話機(コードレス)	184,800	184,800	0	184,800	12,833	12,833	171,967	
電話機	69,300	69,300	0	69,300	4,812	4,812	64,488	
電話機	69,300	69,300	0	69,300	4,812	4,812	64,488	
電話機	69,300	69,300	0	69,300	4,812	4,812	64,488	
計	5,225,897	4,343,949	0	5,225,897	485,821	1,367,764	3,858,133	

4 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期償却額 D	償却累計額 E	期末残高 A+B-C-E	摘 要
	円	円	円	円	円	円	
電話加入権	361,900	0	190,500	—	—	171,400	
ライセンス(DocuWorks)	186,614	186,614	0	18,661	18,661	354,567	
ライセンス(MS office)	1,112,760	1,112,760	0	111,276	111,276	2,114,244	
計	1,661,274	1,299,374	190,500	129,937	129,937	2,640,211	

5 投資有価証券明細表

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国債及び地方債		円	円	円	
	静岡県(20年)平成21年度 第8回公募公債	50,000,000	50,000,000	50,880,000	
	利付国庫債券(20年) 第114回	100,000,000	99,480,000	101,680,000	
	利付国庫債券(20年) 第145回	100,000,000	100,199,370	97,700,000	
	利付国庫債券(20年) 第147回	100,000,000	100,210,000	96,420,000	
	利付国庫債券(20年) 第148回	20,000,000	19,915,370	19,070,000	
	静岡県(20年) 第18回公募公債	100,000,000	100,000,000	93,720,000	
	広島県(30年)平成27年度 第2回公募公債	100,000,000	100,000,000	60,300,000	
	広島県(30年)平成27年度 第2回公募公債	100,000,000	100,000,000	60,300,000	
	札幌市(20年)平成28年度 第4回公募公債	100,000,000	100,000,000	80,100,000	
	神奈川県(20年) 第33回公募公債	100,000,000	100,000,000	81,490,000	
	福岡県(20年)平成28年度 第4回公募公債	100,000,000	100,000,000	82,070,000	
	兵庫県(20年) 第32回公募公債	100,000,000	100,000,000	80,440,000	
	名古屋市(20年) 第28回公募公債	100,000,000	100,000,000	75,120,000	
	千葉県(20年) 第35回公募公債	200,000,000	200,000,000	155,020,000	
	静岡県(20年) 第38回公募公債	200,000,000	200,000,000	157,640,000	
	神奈川県第54回 公募公債(20年)	200,000,000	200,000,000	175,580,000	
	福井県令和7年度第3回 公募公債(20年)	300,000,000	300,000,000	263,010,000	
	計	2,070,000,000	2,069,804,740	1,730,540,000	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
	静岡信用金庫 出資証券	円 50,000	円 50,000	一口500円、100口	
	計	50,000	50,000		

6 短期借入金明細表

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
	%	円	円	円	円	
(株)清水銀行 静岡支店	0.503	87,565	0	87,565	0	
	0.513	182,956	0	182,956	0	
	0.563	414,117	0	414,117	0	
	0.920	0	262,317	0	262,317	
	0.930	0	394,278	0	394,278	
	0.980	0	1,222,608	0	1,222,608	
計		684,638	1,879,203	684,638	1,879,203	
静岡県信連 本店	0.483	175,986	0	175,986	0	
	0.513	622,960	0	622,960	0	
	0.930	0	471,418	0	471,418	
	1.080	0	977,237	0	977,237	
計		798,946	1,448,655	798,946	1,448,655	
合計		1,483,584	3,327,858	1,483,584	3,327,858	

7 長期借入金明細表

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高(うち1年内返済予定額)	備考
	%	円	円	円	円	
(株)静岡銀行 本店営業部	0.862	10,563,496	0	10,563,496	0	(0) 借換のみ
	0.875	0	10,563,496	10,563,496	0	(0) 借換のみ
	0.972	0	134,778,823	134,778,823	0	(0)
	1.037	27,000,437	0	27,000,437	0	(0)
	1.050	0	161,779,260	161,779,260	0	(0) 借換のみ
	1.080	0	10,833,000	10,833,000	0	(0)
	1.280	0	6,895,200	6,895,200	0	(0)
	1.547	0	97,950,892	0	97,950,892	(0) 一部借換含む (93,170,460)
計		37,563,933	422,800,671	362,413,712	97,950,892	(0)
(株)清水銀行 静岡支店	0.503	60,005,762	0	60,005,762	0	(0) 借換のみ
	0.513	130,134,749	0	130,134,749	0	(0) 一部借換含む (113,526,749)
	0.563	313,507,552	0	313,507,552	0	(0) 一部借換含む (278,426,089)
	0.613	5,254,186	0	5,254,186	0	(0)
	0.643	37,552,940	0	37,552,940	0	(0)
	0.663	3,996,695	0	3,996,695	0	(0)
	0.683	3,385,000	0	3,385,000	0	(0)
	0.703	7,992,000	0	7,992,000	0	(0)
	0.711	0	1,050,000	1,050,000	0	(0)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高(うち1年内返済予定額)	備考
(株)清水銀行 静岡支店	%	円	円	円	円	円
	0.713	31,408,002	0	31,408,002	0	(0)
	0.733	1,116,000	0	1,116,000	0	(0)
	0.743	4,764,535	0	4,764,535	0	(0)
	0.857	833,126,990	0	833,126,990	0	(0) 借換のみ
	0.862	0	231,732,683	231,732,683	0	(0)
	0.867	1,966,323	0	1,966,323	0	(0)
	0.870	0	831,265,401	831,265,401	0	(0) 借換のみ
	0.872	0	5,000,415	5,000,415	0	(0)
	0.887	341,176,430	4,842,320	346,018,750	0	(0) 一部借換含む (331,362,434)
	0.891	16,330,000	0	16,330,000	0	(0)
	0.897	0	109,562,223	109,562,223	0	(0) 一部借換含む (57,387,169)
	0.900	0	374,704,743	374,704,743	0	(0) 一部借換含む (293,391,337)
	0.902	0	169,882	169,882	0	(0)
	0.907	0	85,305,203	85,305,203	0	(0) 借換のみ
	0.920	0	57,387,169	0	57,387,169	(0) 借換のみ
	0.930	0	85,305,203	0	85,305,203	(0) 借換のみ
	0.937	0	127,799,942	127,799,942	0	(0)
	0.940	0	359,532,625	359,532,625	0	(0) 借換のみ
	0.947	0	13,430,767	13,430,767	0	(0)
	0.950	0	10,104,114	10,104,114	0	(0)
	0.957	0	234,638,801	234,638,801	0	(0) 一部借換含む (232,506,078)
	0.970	0	91,913,172	91,913,172	0	(0)
	0.980	0	356,679,468	0	356,679,468	(0) 一部借換含む (264,393,979)
	0.987	67,026,911	0	67,026,911	0	(0) 借換のみ
	1.000	0	44,553,441	44,553,441	0	(0) 借換のみ
	1.030	0	1,339,000	1,339,000	0	(0)
	1.110	0	375,537	0	375,537	(0)
	1.130	0	17,513,833	17,513,833	0	(0)
	1.166	0	24,575,903	24,575,903	0	(0)
	1.170	0	47,137,339	47,137,339	0	(0)
	1.180	0	6,020,776	0	6,020,776	(0)
	1.183	0	195,971,895	195,971,895	0	(0)
	1.210	0	6,171,000	0	6,171,000	(0)
	1.213	0	17,633,910	17,633,910	0	(0)
	1.253	0	8,082,151	8,082,151	0	(0)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高(うち1年内返済予定額)	備考
(株)清水銀行 静岡支店	%	円	円	円	円	
	1.290	0	2,014,996	0	2,014,996 (0)	
	1.367	0	634,054,485	0	634,054,485 (0)	借換のみ
	1.376	0	12,661,000	0	12,661,000 (0)	
	1.397	0	245,805,918	0	245,805,918 (0)	借換のみ
	1.400	0	21,143,239	21,143,239	0 (0)	
	1.403	0	21,143,239	21,143,239	0 (0)	借換のみ
	1.437	0	541,199,407	0	541,199,407 (0)	一部借換含む (532,580,190)
	1.497	0	44,553,441	0	44,553,441 (44,553,441)	借換のみ
	1.900	0	21,143,239	0	21,143,239 (0)	借換のみ
計		1,858,744,075	4,893,517,880	4,738,890,316	2,013,371,639 (44,553,441)	
静岡県信連 本店	0.483	101,993,068	0	101,993,068	0 (0)	借換のみ
	0.513	331,362,259	0	331,362,259	0 (0)	借換のみ
	0.811	0	4,621,000	4,621,000	0 (0)	
	0.857	125,264,237	0	125,264,237	0 (0)	借換のみ
	0.858	0	107,820,433	107,820,433	0 (0)	借換のみ
	0.870	0	125,264,237	125,264,237	0 (0)	借換のみ
	0.930	0	107,820,433	0	107,820,433 (107,820,433)	借換のみ
	0.972	0	212,454,635	212,454,635	0 (0)	
	1.037	614,511,273	0	614,511,273	0 (0)	一部借換含む (516,674,501)
	1.047	0	214,838,117	214,838,117	0 (0)	
	1.050	0	857,661,967	857,661,967	0 (0)	一部借換含む (818,813,908)
	1.080	0	273,057,062	0	273,057,062 (0)	一部借換含む (266,459,176)
	1.210	0	10,147,000	0	10,147,000 (0)	
	1.280	0	1,813,542	0	1,813,542 (0)	
	1.310	0	3,530,000	0	3,530,000 (0)	
	1.320	0	19,506,228	0	19,506,228 (0)	
	1.343	0	14,054,216	0	14,054,216 (0)	
	1.367	0	31,981,874	0	31,981,874 (31,981,874)	借換のみ
	1.429	0	243,345	0	243,345 (0)	
	1.458	0	8,428,023	0	8,428,023 (0)	
	1.547	0	510,949,957	0	510,949,957 (0)	一部借換含む (504,229,001)
計		1,173,130,837	2,504,192,069	2,695,791,226	981,531,680 (139,802,307)	
合計		3,069,438,845	7,820,510,620	7,797,095,254	3,092,854,211 (184,355,748)	

8 資 本 金 明 細 表

区 分	出 資 団 体 名	出 資 額	摘 要
基本財産	静岡県	20,000,000 ^円	
計		20,000,000	

9 引 当 金 明 細 表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	そ の 他		
公有用地損失引当金	8,568,442 ^円	3,613,380 ^円	4,084,031 ^円	0 ^円	8,097,791 ^円	
賞与引当金	3,677,866	3,333,064	3,677,866	0	3,333,064	
退職給付引当金	41,471,631	1,424,361	18,689,426	0	24,206,566	
計	53,717,939	8,370,805	26,451,323	0	35,637,421	

10 事 業 収 益 明 細 表

科 目		金 額	摘要
公有地取得事業収益	公 有 用 地 売 却 収 益	1,786,003,863 ^円	
受託用地事業収益	受 託 用 地 事 業 収 益	1,591,700	
合 計		1,787,595,563	

11 事 業 原 価 明 細 表

科 目		金 額	摘要
公有地取得事業原価	公 有 用 地 売 却 原 価	1,789,617,279 ^円	
受託用地事業原価	受 託 用 地 事 業 原 価	1,677,443	
合 計		1,791,294,722	

12 部門別経費明細表

(単位:円)

節	販売費及び 一般管理費	公有地取得事業	受託用地事業	計
直接費				
(1) 用地補償費	0	1,705,509,175	0	1,705,509,175
(2) 支払利息	0	32,526,134	0	32,526,134
計	0	1,738,035,309	0	1,738,035,309
人件費				0
(1) 報酬	7,375,427	0	0	7,375,427
(2) 給料	7,805,135	31,564,390	723,243	40,092,768
(3) 職員手当	5,314,590	12,388,870	283,869	17,987,329
(4) 法定福利費	3,261,644	8,020,980	183,787	11,466,411
(5) 退職給付費用	99,593	1,295,000	29,768	1,424,361
(6) 賞与引当金繰入額	882,316	2,395,826	54,922	3,333,064
(7) 厚生費	118,166	0	0	118,166
計	24,856,871	55,665,066	1,275,589	81,797,526
経費				0
(1) 賃金	1,636,806	0	0	1,636,806
(2) 報償費	330,000	0	0	330,000
(3) 旅費	194,750	200,652	4,598	400,000
(4) 交際費	26,000	0	0	26,000
(5) 需用費	125,810	1,224,987	23,816	1,374,613
(6) 役務費	551,285	713,140	16,340	1,280,765
(7) 委託料	0	7,515,169	8,131	7,523,300
(8) 使用料及び賃借料	770,542	5,149,407	117,990	6,037,939
(9) 負担金	6,852,419	9,556,564	218,972	16,627,955
(10) 公租公課	121,000	0	0	121,000
(11) 減価償却費	79,741	524,010	12,007	615,758
計	10,688,353	24,883,929	401,854	35,974,136
合計	35,545,224	1,818,584,304	1,677,443	1,855,806,971

令和 8 年度

静岡県土地開発公社事業計画
予算及び資金計画

静岡県土地開発公社

目 次

令和8年度	事業計画	1
令和8年度	予算	2
令和8年度	資金計画	4
令和8年度	予定貸借対照表	5
令和8年度	予定損益計算書	6
(資料)	部門別経費明細表	7

令和8年度 事業計画

1 基本方針

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、県土の調和のとれた発展と地域の秩序ある整備を促進し、もって県民の福祉の増進に寄与するため、その基盤となる公共用地の計画的な取得を行うとともに、公共事業の抑制傾向にある現下の社会経済情勢を踏まえ、一層の経営合理化等により機動的かつ効率的な運営を図るものとする。

2 事業実施計画

(1) 公有地取得事業

国、県及び市町からの依頼に基づく国道414号河津下田道路等の公共事業用地及び県単独事業用地について、116,300㎡、42億9,580万円の取得を計画した。

前年度当初予算と比較して面積で305.2%の増、金額で27.2%の増である。

区 分 (路 線 名)	施行箇所	面積 (㎡)	事業費 (千円)	依頼者
公共事業用地		41,400	461,000	
国道414号河津下田道路	下田市	30,400	191,700	国土交通省
国道474号三遠南信道路	浜松市	10,000	168,500	国土交通省
市町用地先行取得	県内全域	1,000	100,800	県内市町
県単独事業用地		73,800	3,703,600	
県単独事業用地先行取得	県内全域	73,800	3,703,600	静岡県
公共用地代替地先行取得	県内全域	1,100	100,000	
過年度事業利息	—	—	31,200	
合 計		116,300	4,295,800	

(2) 受託用地事業

県土木事務所からの委託を見込むものであり、委託料は310万円を見込んでいる。

区 分	事業主体	施行箇所	委託費 (千円)	摘 要
(都) 志太中央幹線社会資本整備総合交付金	静岡県	藤枝市	1,800	取扱用地補償費 80,800千円
(都) 大山本町幹線社会資本整備総合交付金	静岡県	御前崎市	1,300	取扱用地補償費 56,500千円
合 計			3,100	取扱用地補償費 137,300千円

(3) 公有地売却事業

公共用地及び公用地として取得した国道414号河津下田道路など39件を、約定に従って国、県及び市町に引き渡すことにより売却予定額の総額16億150万円を計上する。

区 分	件数	面積 (㎡)	金額 (千円)	摘 要
公共事業用地	17	80,300	970,700	
県単独事業用地	22	1,400	630,800	
合 計	39	81,700	1,601,500	

令和8年度 予 算

(総 則)

第1条 令和8年度静岡県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,604,600 千円
第1項 公有地取得事業収益	1,601,500 千円
第2項 受託用地事業収益	3,100 千円
第2款 事業外収益	34,200 千円
第1項 受取利息	850 千円
第2項 有価証券利息	33,350 千円
収入合計	1,638,800 千円

支 出	
第1款 事業原価	1,596,500 千円
第1項 公有地取得事業原価	1,595,000 千円
第2項 受託用地事業原価	1,500 千円
第2款 販売費及び一般管理費	39,700 千円
第1項 販売費及び一般管理費	39,700 千円
第3款 事業外費用	400 千円
第1項 支払利息	100 千円
第2項 消費税	300 千円
第4款 特別損失	100 千円
第1項 固定資産除却損	100 千円
支出合計	1,636,700 千円

(収益的収入支出差引額 2,100 千円)

(資本的收入及び支出)

第3条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額1,625,000千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的收入	4,232,900 千円
第1項 長期借入金	4,232,900 千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,857,900 千円
第1項 公有地取得事業費	4,295,800 千円
第2項 借入金償還金	1,562,100 千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の限度額は、4,232,900千円と定める。

(短期借入金)

第5条 短期借入金の限度額は、4,000千円と定める。

(支出予定額の流用)

第6条 各項の間において、支出の予定額を相互に流用できることとする。

令和8年度 資 金 計 画

(単位：千円)

区 分		当年度予定額	前年度決算見込額	増 減
受 入 資 金	公有地取得事業収益	1,601,500	1,785,000	▲ 183,500
	受託用地事業収益	3,100	1,500	1,600
	受 取 利 息	840	700	140
	有 価 証 券 利 息	25,890	23,290	2,600
	雑 収 益	0	10	▲ 10
	長 期 借 入 金	4,232,900	1,405,500	2,827,400
	繰越長期借入金	644,200	387,700	256,500
	固定資産売却代金	0	517,700	▲ 517,700
	短 期 借 入 金	4,000	3,320	680
	前年度未収金等	7,810	23,820	▲ 16,010
	前年度繰越金	217,750	234,060	▲ 16,310
	計	6,737,990	4,382,600	2,355,390
支 払 資 金	受託用地事業原価	1,440	1,820	▲ 380
	販売費及び一般管理費	38,660	40,030	▲ 1,370
	支 払 利 息	100	0	100
	公有地取得事業費	4,155,100	1,432,600	2,722,500
	固定資産取得費	0	500,000	▲ 500,000
	借入金償還金	1,565,400	1,759,300	▲ 193,900
	繰越事業費	655,000	390,200	264,800
	前年度未払金等	7,980	40,900	▲ 32,920
	計	6,423,680	4,164,850	2,258,830
差 引		314,310	217,750	96,560

令和8年度 予定貸借対照表

令和9年3月31日現在
(単位：円)

資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金	314,310,000	
(2) 公 有 用 地	6,360,371,437	
(3) 未 収 収 益	7,522,649	
(4) 公有用地損失引当金	<u>△1,131,269</u>	
流動資産合計		6,681,072,817
2 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 工具、器具及び備品	5,225,897	
減価償却累計額	<u>2,279,615</u>	
有形固定資産計		2,946,282
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 電 話 加 入 権	361,900	
イ その他の無形固定資産	<u>1,039,499</u>	
無形固定資産計		1,401,399
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 投 資 有 価 証 券	2,070,030,704	
イ 出 資 金	50,000	
ウ 前 払 費 用	3,383,001	
エ その他の長期資産	<u>70,000</u>	
投資その他の資産計		2,073,533,705
固定資産合計		2,077,881,386
資 産 合 計		<u><u>8,758,954,203</u></u>
負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	430,000	
(2) 短 期 借 入 金	4,000,000	
(3) 未 払 費 用	17,000,000	
(4) 預 り 金	300,000	
(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>3,640,000</u>	
流動負債合計		25,370,000
2 固 定 負 債		
(1) 長 期 借 入 金	6,468,072,320	
(2) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>24,965,280</u>	
固定負債合計		6,493,037,600
負 債 合 計		<u><u>6,518,407,600</u></u>
純 資 産 の 部		
1 資 本 金		
(1) 基 本 財 産	<u>20,000,000</u>	
資 本 金 合 計		20,000,000
2 準 備 金		
(1) 前 期 繰 越 準 備 金	2,218,446,603	
(2) 当 期 純 利 益	<u>2,100,000</u>	
準 備 金 合 計		2,220,546,603
純 資 産 合 計		<u><u>2,240,546,603</u></u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>8,758,954,203</u></u>

令和8年度 予定損益計算書

自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日

(単位：円)

1	事業収益		
(1)	公有地取得事業収益	1,601,500,000	
(2)	受託用地事業収益	<u>3,100,000</u>	1,604,600,000
2	事業原価		
(1)	公有地取得事業原価	1,595,000,000	
(2)	受託用地事業原価	<u>1,500,000</u>	<u>1,596,500,000</u>
	事業総利益		8,100,000
3	販売費及び一般管理費		
(1)	販売費及び一般管理費		<u>39,700,000</u>
	事業損失		31,600,000
4	事業外収益		
(1)	受取利息	850,000	
(2)	有価証券利息	<u>33,350,000</u>	34,200,000
5	事業外費用		
(1)	支払利息	100,000	
(2)	消費税	<u>300,000</u>	<u>400,000</u>
	経常利益		2,200,000
6	特別損失		
(1)	固定資産売却損		<u>100,000</u>
	当期純利益		<u><u>2,100,000</u></u>

◎ 部門別経費明細表

(単位：千円)

節	公有地取得事業	受託用地事業	販売費及び一般管理費	計
直接費				
(1) 用地補償費	4,037,200	0	0	4,037,200
(2) 支払利息	62,700	0	0	62,700
(3) 予備費	109,900	0	0	109,900
計	4,209,800	0	0	4,209,800
人件費				
(1) 報酬	0	0	10,100	10,100
(2) 給料	30,350	560	6,280	37,190
(3) 職員手当	13,080	260	3,630	16,970
(4) 法定福利費	7,040	120	3,050	10,210
(5) 厚生費	0	0	140	140
(6) 退職給付費用	610	10	130	750
(7) 賞与引当金繰入額	2,820	50	770	3,640
計	53,900	1,000	24,100	79,000
経費				
(1) 賃金	0	0	0	0
(2) 報償費	30	10	330	370
(3) 旅費	710	10	420	1,140
(4) 交際費	0	0	100	100
(5) 需用費	2,420	90	190	2,700
(6) 役務費	680	20	630	1,330
(7) 委託料	7,960	10	20	7,990
(8) 使用料及び賃借料	13,180	190	1,250	14,620
(9) 負担金	6,040	130	12,330	18,500
(10) 公租公課	0	0	140	140
(11) 減価償却費	1,070	30	180	1,280
(12) 雑費	10	10	10	30
計	32,100	500	15,600	48,200
合計	4,295,800	1,500	39,700	4,337,000